

- 問1 1965年に日本と大韓民国との間で結ばれた日韓基本条約に関する説明として、最も適切なものを選んでください。（2025年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--------------------------------------|-------------------------------------|---|
| 1. 経済協力金の支払いを拒否する代わりに、植民地支配に対する謝罪のみを表明した | 2. 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府であることを確認した | 3. 朝鮮戦争の休戦協定を恒久的な平和条約に切り替えることを目的とした | 4. 日本と大韓民国、および北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との国交を同時に正常化した |
|--|--------------------------------------|-------------------------------------|---|
- 問2 1973年に発生した第四次中東戦争を背景に、産油国が原油価格を大幅に引き上げたことで、世界経済が大きな混乱に陥った出来事を何と呼びますか。（2017年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-------------------|---------|---------|
| 1. パブル経済 | 2. 石油危機（オイル・ショック） | 3. 世界恐慌 | 4. 財閥解体 |
|----------|-------------------|---------|---------|
- 問3 大正時代の1925年に制定された普通選挙法において、それまでの選挙制度から大きく変更され、有権者の割合が急増させた要因として最も適切なものはどれですか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| 1. 学歴による制限が廃止され、義務教育修了者全員に権利が与えられた | 2. 直接国税の納税額による制限が廃止された | 3. 職業による制限が廃止され、労働組合員に権利が与えられた | 4. 女性にも参政権が認められ、性別による制限が廃止された |
|------------------------------------|------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
- 問4 第二次世界大戦後の日本における社会・経済の出来事について、時期の古いものから新しいものの順に正しく並んでいるものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 株価や地価が急騰したバブル経済 | 2. 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 株価や地価が急騰したバブル経済 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 | 3. 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 株価や地価が急騰したバブル経済 | 4. 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 株価や地価が急騰したバブル経済 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 |
|---|---|---|---|
- 問5 19世紀末から20世紀半ばにかけての朝鮮半島の歴史について、1894年に起こった大規模な農民蜂起から、第二次世界大戦後の武力衝突に至るまでの出来事を年代順に正しく並べたものはどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 甲午農民戦争 → 三・一独立運動 → 韓国併合 → 朝鮮戦争 | 2. 三・一独立運動 → 甲午農民戦争 → 韓国併合 → 朝鮮戦争 | 3. 韓国併合 → 甲午農民戦争 → 三・一独立運動 → 朝鮮戦争 | 4. 甲午農民戦争 → 韓国併合 → 三・一独立運動 → 朝鮮戦争 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問6 戦後日本の国際社会への復帰過程において、朝鮮戦争が日本の経済や社会に与えた影響を説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。（2026年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 湾岸戦争による石油価格の高騰を背景に、日本国内での省エネ対策が強化され、経済の構造改革が進むきっかけとなった。 | 2. 冷戦の影響でアメリカとの貿易が完全に遮断されたため、日本は国内の自給自足体制を強化し、農業中心の経済へと戻った。 | 3. アメリカ軍からの軍需物資の注文によって、金属や機械などの重化学工業を中心に生産が活発化し、経済復興が加速した。 | 4. アメリカ軍から大量の食料援助を受けたことで国民生活は安定したが、国内の工業生産は停滞し、経済成長は大きく遅れることとなった。 |
|--|---|--|---|
- 問7 日本の農地の所有形態に関する統計において、1945年には農地全体の約46%を占めていた「小作地」が、10年後の1955年には約9%にまで激減し、代わって「自作地」が9割以上を占めるようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 高度経済成長によって農村から都市へ人口が移動したため、地主が土地を自発的に放棄したから。 | 2. 政府が地主の持つ小作地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた農民に安く売り渡したから。 | 3. 戦後の食料不足を背景に、政府がすべての農地を国有化して農民に平等に分配したから。 | 4. 明治政府が土地の所有者に地券を交付し、地価の3%を現金で納税させる制度を整えたから。 |
|---|--|---|---|
- 問8 1973年に発生した第一回石油危機（オイルショック）の直接的なきっかけとなった出来事と、それが日本経済に与えた影響の組み合わせとして正しいものはどれか。（2026年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. ブラザ合意による急激な円高の進行により、日本国内の製造業が深刻な不況に陥った。 | 2. 第四次中東戦争の勃発による原油価格の高騰により、日本の高度経済成長が終わりを迎えた。 | 3. ベルシヤ湾岸での紛争による原油供給の停止により、日本はバブル経済へと突入した。 | 4. 冷戦の終結に伴う世界市場の混乱により、日本の経済成長率は戦後初めてマイナスとなった。 |
|--|---|--|---|
- 問9 高度経済成長期における日本の政策について、1960年に池田勇人内閣が発表し、国民の所得を10年で2倍にすることを目標に掲げて経済成長を促した計画を何といいますか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|-----------|-------------|-------------|
| 1. 新長期経済計画 | 2. 所得倍増計画 | 3. 経済再建整備計画 | 4. 地方創生総合戦略 |
|------------|-----------|-------------|-------------|
- 問10 第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が進めた「経済の民主化」において、三井・三菱・住友・安田といった巨大な企業グループによる経済支配を排除し、公正な競争を実現しようとした政策を何といいますか。（2020年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------|---------|---------|
| 1. 所得倍増計画 | 2. 国家総動員法 | 3. 財閥解体 | 4. 農地改革 |
|-----------|-----------|---------|---------|
- 問11 1946年4月、女性が初めて一票を投じている様子を写した記録が見られるなど、日本の政治参加のあり方は戦後大きく変化しました。この、女性参政権が初めて行使された衆議院議員総選挙の結果について、正しい説明はどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------|------------------------|-------------------|--------------------------|
| 1. 39名の女性議員が誕生した | 2. 治安維持法が強化されるきっかけとなった | 3. 女性の内閣総理大臣が誕生した | 4. 満25歳以上の男子のみによる投票が行われた |
|------------------|------------------------|-------------------|--------------------------|
- 問12 1980年代、日本の高い技術力を背景に、ある製品の輸出が急増したことでアメリカとの貿易黒字が継続・増大しました。この時期に発生した、日本とアメリカとの間の経済的な対立を何と呼びますか。（2018年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|---------|-----------|
| 1. ブラザ合意 | 2. 南北問題 | 3. 円高不況 | 4. 日米貿易摩擦 |
|----------|---------|---------|-----------|
- 問13 1964年に東京オリンピックが開催された時期の、日本の社会や外交の動きを説明した文として、正しいものを選びなさい。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|------------------------------------|
| 1. 日本国憲法の精神に基づき、教育の目的や方針を示す教育基本法を制定した。 | 2. 大韓民国政府を唯一の政府と認める日韓基本条約を締結し、国交を正常化した。 | 3. 第四次中東戦争の影響で石油価格が高騰したため、トイレットペーパーの買い占めなどが起こった。 | 4. 中華人民共和国との間で日中共同声明を発表し、国交を回復させた。 |
|--|---|--|------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 大韓民国政府を朝鮮半島にある唯一の合法的な政府であることを確認した	日韓基本条約は、戦後の日本と大韓民国との間の国交を正常化させるために締結されました。この条約により、日本は大韓民国政府を朝鮮半島における唯一の合法的な政府と認め、同時に無償・有償の経済協力を提供することなどで、両国間の請求権に関する問題が「完全かつ最終的に」解決されたことが確認されました。
問2	答え 2 石油危機（オイル・ショック）	第四次中東戦争をきっかけに、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）が石油戦略を発動し、原油価格が急騰しました。これにより、日本を含む先進工業国では物価が急激に上昇するインフレーションが発生し、戦後続いてきた日本の高度経済成長が終焉を迎える決定的な要因となりました。
問3	答え 2 直接国税の納税額による制限が廃止された	1890年の最初の総選挙以来、選挙権は一定以上の直接国税を納める男子に限られていました。しかし、大正デモクラシーの中で普通選挙を求める運動が高まり、1925年の普通選挙法によって納税額による制限が撤廃されました。これにより、満25歳以上のすべての男子が選挙権を得ることとなり、有権者の数は大きく増加しました。
問4	答え 3 寄生地主制を解体し自作農を創設した農地改革 → 朝鮮戦争に伴う軍需による朝鮮特需 → 東海道新幹線の開業や東京オリンピックの開催 → 株価や地価が急騰したバブル経済	戦後直後の1946年から、GHQの指令による「経済の民主化」の一環として、農村での農地改革が実施されました。その後、1950年に始まった朝鮮戦争による「朝鮮特需」が日本経済復興のきっかけとなりました。1960年代には高度経済成長期を迎え、その象徴として1964年に東海道新幹線の開業と東京オリンピックが行われました。1980年代後半には、不動産や株式への投機が過熱したバブル経済が発生しました。
問5	答え 4 甲午農民戦争 → 韓国併合 → 三・一独立運動 → 朝鮮戦争	1894年に東学の信徒を中心とした農民が「滅兵救民」を掲げて起こした甲午農民戦争は、日清戦争の直接的なきっかけとなりました。その後、1910年に日本は韓国併合を行い、植民地支配を本格化させました。1919年にはパリ講和会議での民族自決の動きに呼応して三・一独立運動が発生。第二次世界大戦後の1950年には、北緯38度線を境界として朝鮮戦争が勃発しました。
問6	答え 3 アメリカ軍からの軍需物資の注文によって、金属や機械などの重化学工業を中心に生産が活発化し、経済復興が加速した。	朝鮮戦争による特需景気は、単なる一時的な潤いとどまらず、戦時中に打撃を受けた日本の工業生産を劇的に回復させる役割を果たしました。これをきっかけに、日本は戦前の経済水準を回復し、その後の高度経済成長へとつながる産業基盤を整えることになりました。
問7	答え 2 政府が地主の持つ小作地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた農民に安く売り渡したから。	農村の封建的な地主・小作関係を解消するために実施された農地改革の結果を説明しています。政府が介入して地主から土地を買い上げ、小作人に売り渡すという強硬な手段をとったため、短期間で土地の所有構造が劇的に変化しました。これにより、多くの農民が自作農となり、戦後の農村の安定と民主化につながりました。
問8	答え 2 第四次中東戦争の勃発による原油価格の高騰により、日本の高度経済成長が終わりを迎えた。	1973年に勃発した第四次中東戦争において、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）が原油価格の大幅な引き上げと輸出制限を行ったことが石油危機の直接的な原因です。これにより、エネルギー資源の多くを輸入に頼っていた日本では物価が急騰し、1950年代半ばから続いていた高度経済成長が終焉しました。バブル経済やブラザ合意は1980年代の出来事であり、時代背景が異なります。
問9	答え 2 所得倍增計画	池田勇人内閣は、経済の拡大を通じて国民生活を豊かにすることを目指し、所得倍增計画を策定しました。この計画は予想を上回るペースで達成され、日本が世界第2位の経済大国（当時）へと上り詰める大きな原動力となりました。
問10	答え 3 財閥解体	第二次世界大戦後の日本において、経済の基盤を民主的なものにするため、GHQの指令によって行われました。戦前の日本経済を支配していた巨大な資本家グループを解体することで、独占を防ぎ、自由な経済活動を促すことが狙いでした。農地改革、労働の民主化と並んで、戦後経済改革の大きな柱の一つです。
問11	答え 1 39名の女性議員が誕生した	1946年の総選挙では、初めての女性参政権の行使により、39名の女性議員が当選しました。これは、日本の議会政治において女性が立法に直接関わることになった歴史的な転換点です。1925年の普通選挙法や、戦前の治安維持法による活動制限の時代とは明確に異なる、戦後民主化の具体的な成果といえます。
問12	答え 4 日米貿易摩擦	1980年代、日本の自動車や電気製品などが国際競争力を強めてアメリカへの輸出が急増しました。その結果、日本の対米貿易黒字が膨らみ、アメリカの国内産業が打撃を受けたことで、両国間の深刻な経済対立である貿易摩擦へと発展しました。
問13	答え 2 大韓民国政府を唯一の政府と認める日韓基本条約を締結し、国交を正常化した。	1960年代、日本は高度経済成長の真っ只中にあり、1964年の東京オリンピック開催や東海道新幹線の開通によって国際社会への復帰を印象づけました。外交面では、その翌年の1965年に韓国との間で日韓基本条約が結ばれ、戦後処理の一環として国交が回復しました。日中共同声明は1972年、教育基本法は1947年、石油危機（オイルショック）は1973年の出来事であり、時期が異なります。